

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理、及び」第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	92,961,919	11,412,558	21,872,078	82,502,399	26,136,904	4,741,880	-	56,365,495	
車両運搬具	1,868,453	257,628	-	2,126,081	1,297,047	279,156	-	829,034	
工具器具備品	180,697,359	14,379,538	46,756,919	148,319,978	113,367,814	12,759,522	-	34,952,164	
計	275,527,731	26,049,724	68,628,997	232,948,458	140,801,765	17,780,558	-	92,146,693	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	1,549,752	223,045	-	1,772,797	1,364,179	125,532	-	408,618	
工具器具備品	2,758,362	396,992	-	3,155,354	2,587,756	159,312	-	567,598	
計	4,308,114	620,037	-	4,928,151	3,951,935	284,844	-	976,216	
非償却資産									
土地	15,407,328	381,700	12,755,218	3,033,810	-	-	1,218,894	1,814,916	
有形固定資産合計									
建物	94,511,671	11,635,603	21,872,078	84,275,196	27,501,083	4,867,412	-	56,774,113	
車両運搬具	1,868,453	257,628	-	2,126,081	1,297,047	279,156	-	829,034	
工具器具備品	183,455,721	14,776,530	46,756,919	151,475,332	115,955,570	12,918,834	-	35,519,762	
土地	15,407,328	381,700	12,755,218	3,033,810	-	-	1,218,894	1,814,916	
計	295,243,173	27,051,461	81,384,215	240,910,419	144,753,700	18,065,402	1,218,894	94,937,825	
無形固定資産									
電話加入権	919,190	131,939	-	1,051,129	-	-	-	1,051,129	
投資その他の資産									
破産更生債権等	10,114,768	-	3,371,590	6,743,178	-	-	-	6,743,178	
貸倒引当金	10,114,768	-	3,371,590	6,743,178	-	-	-	6,743,178	
長期前渡金	444,608,067	-	399,668,735	44,939,332	-	-	-	44,939,332	(注)
敷金・保証金	151,197,968	61,007,570	33,120	212,172,418	-	-	-	212,172,418	
計	595,806,035	61,007,570	399,701,855	257,111,750	-	-	-	257,111,750	

(注) 当期減少額は、認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る前渡金が減少したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,448	358,963	-	264,829	-	99,582	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8.貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	43,015,093	7,063,763	35,951,330	43,015,093	7,063,763	35,951,330	
貸倒懸念債権	32,900,325	3,692,173	29,208,152	32,900,325	3,692,173	29,208,152	(注1)(注2)
破産更生債権等	10,114,768	3,371,590	6,743,178	10,114,768	3,371,590	6,743,178	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出してあります。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9.退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10.資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11.法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12.保証債務の明細

該当事項はありません。

13.資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	971,195,110	-	12,755,218	958,439,892	不要財産の国庫納付による減少
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	70,380	9,961	-	80,341	電話加入権の取得による増加
	損益外減価償却累計額	3,169,845	782,090	-	3,951,935	
	損益外減損損失累計額	8,546,866	158,337	7,446,138	1,259,065	資産売却による減少
	損益外除売却差額	10,539,738	7,311,664	7,311,664	10,539,738	
差 引 計	22,186,069	8,242,130	14,757,802	15,670,397		

14.積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	11,035,122	-	10,988,956	46,166	前中期目標期間において自己収入財源で取得した固定資産の除売却相当額等の減少
通則法第44条第1項積立金	2,077,851,462	1,487,375,511	-	3,565,226,973	前事業年度の利益処分により増加

15.目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16.運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	17,004,236,280	-	17,004,236,280	-	-	17,004,236,280	-
平成24年度	-	22,327,812,000	22,311,380,977	16,421,062	9,961	22,327,812,000	-
合 計	17,004,236,280	22,327,812,000	39,315,617,257	16,421,062	9,961	39,332,048,280	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,911,173,429	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 損益計算書に計上した費用の額 (業務費:16,911,167,981円、一般管理費:5,448円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	16,911,173,429	
会計基準第81第3項による振替額		93,062,851	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		17,004,236,280	

24年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,022,609,612	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) ア) 損益計算書に計上した費用の額 (役員人件費:1,324,029,945円、業務費:17,111,137,334円、一般管理費:587,442,333円) イ) 固定資産の取得額等 (建物:6,283,927円、車両運搬具:100,468円、工具器具備品:10,036,667円、電話加入権:9,961円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 イ) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)
	資産見返運営費交付金	16,421,062	
	資本剰余金	9,961	
	計	19,039,040,635	
会計基準第81第3項による振替額		3,288,771,365	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		22,327,812,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金							
産業技術実用化開発事業費補助金	391,608	-	-	-	-	391,608	
政府開発援助研究協力事業費補助金							
研究協力事業費補助金	301,480,077	-	-	-	-	301,480,077	
先端研究助成基金補助金	1,219,746,381	-	-	-	-	1,219,746,381	
計	1,521,618,066	-	-	-	-	1,521,618,066	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,062)	(-)	(-)	(-)
	30,315	-	-	-
職 員	(4,342)	(-)	(-)	(-)
	1,089,405	-	50,292	-
合 計	(5,403)	(-)	(-)	(-)
	1,119,719	-	50,292	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手

当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一

般任期付職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載していません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等172,000千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定負債					
受託事業預り金	444,608,067	-	399,668,735	44,939,332	クレジット取得に係る前渡金

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。